

第 39 回全日本民医連振動病交流集会 大会報告

代表世話人 中村賢治

現地実行委員長 畑中恒人

第 39 回全日本民医連振動病交流集会在、2026 年 3 月 7 日から 8 日にかけて開催された。本集会是「どうなる どうする これからの振動障害医療」をテーマに掲げ、全国の医師、看護師、検査技師、建交労など 57 名が参加し、振動障害医療の現状と課題、今後の方向性について活発な議論が行われた。

1. 集会の概要

1 日目はシンポジウムを中心に、振動障害医療の歴史や地域の実践、健診の現状、研究報告などが行われた。主な報告として、道南地域における 50 年間の振動障害医療の取り組み、振動障害医療の歴史と現在の課題、各地域の健診活動の現状、レイノー現象に関する多施設共同研究などが紹介された。さらに、社会医学分野の後継者育成の課題についての報告も行われ、今後の担い手確保の重要性が指摘された。

2 日目は一般演題として 8 題の発表が行われ、労災認定状況の統計分析、建設労働者の健康障害の実態、看護・療養支援の実践、検査技術の課題、女性労働者の振動病労災認定事例、各医療機関における診療体制の現状、漢方薬の使用の経験など、多職種の立場から報告がなされた。

2. 主な報告内容

シンポジウムでは、道南地域の振動障害医療の歴史が紹介され、漁業の季節労働と建設業への出稼ぎという地域特有の労働構造が、振動障害の多発に大きく関係していることが示された。また、1970 年代以降のトンネル工事や土木工事の拡大により患者が増加した歴史的背景が指摘された。

一方、近年の特徴として、振動障害の症状が比較的軽い症例が増えている「軽症化」の傾向が報告された。症状が手指に局限する例の増加傾向や、レイノー現象や筋萎縮などの重症所見が減少している可能性が示され、振動工具の改良や作業環境の変化が影響している可能性が指摘された。

また、振動障害医療の持続可能性という視点から、専門医一人に依存する体制ではなく、複数の医師と多職種チームによる診療体制の必要性が提起された。看護師、MSW、検査技師、リハビリ職などが連携し、医師を支援するチーム体制の構築が重要であると報告された。

さらに、労働組合との共同による健康相談活動が、振動障害の早期発見や患者支援に大きな役割を果たしてきたことも強調された。

3. 振動障害医療の現状と課題

報告では、振動障害の新規認定者数は一時期減少したものの、近年は大きく減少しておらず、潜在的な患者は依然として存在すると指摘された。また、建設業を中心に振動作業に従事する労働者は依然多く、作業時間規制が守られていない場合や古い振動工具の使用など、予防対策の課題も残されている。

一方で、振動障害診療を担う医療機関や医師の減少も大きな問題となっており、後継者育成や医療体制の維持が全国的な課題として共有された。

本交流集会では、こうした担い手問題への対応として、これからの振動障害医療の体制についても議論が行われた。振動病医療はこれまで限られた専門医に依存する傾向が強く、医師の担い手不足が長年の課題となってきた。道南勤医協稜北クリニックでは、第 38 回全国振動病交流会がきっかけとなり、法人として振動病診療体制の整備を進め、総合診療医との連携のもとで特定の医師に依存しな

い診療体制づくりが進められていることが報告された。労災・職業病医療の担い手問題については全日本民医連でも以前から議論されてきたが、今回の取り組みはその具体化の一例として、今後の医療体制づくりに重要な示唆を与えるものとされた。

4. まとめ

本交流集会では、振動障害医療が現在大きな転換点にあることが共通認識として示された。患者の高齢化や症状の軽症化、医療体制の担い手不足など、新たな課題に対応するためには、医療機関だけでなく労働組合や地域との連携を強化し、持続可能な診療体制を構築していくことが重要である。

今後も全国の実践と研究を共有しながら、働く人々の健康を守る振動障害医療の発展を目指していくことが求められている。

以上